	令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)															
事業名	社会環 発	境の変化に対応	芯した住宅				担当部		大臣官房						責任	 者
事業開始年度	令	和4年度		終了)年度	令和7年	度	担当	課室	技術調査課				課長	森戸	義貴	-
会計区分	一般组	 会計											l			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		の品質確保( 1号)」第3条			去律(平成11:	年法	関係計画、		「住生活基	本計画(	全国	令和3年6月 国計画)」(令 」(平成30年	和3年	3月閣		定)
主要政策·施策	科学技	支術・イノベー	ション				主要	経費	文教及び科	学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	理的な		とともに建	築物の性能	能評価手法の	ガイドラ	ラインの作品		■ 種技術基準を近 うことにより、住							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	の近年	の社会環境の	変化に対	応した住宅	三・建築物の性	能評価	5技術を実際	食やシミ	(ルス感染症の) ュレーション等に と評価手法に関	より開発	するこ	ことにより、住	宅性能			
実施方法	直接到	実施、委託∙請	負													
				平成	30年度	4	<b>介和元年</b> 度	Ŧ	令和2年度	ŧ	4	 令和3年度		令和	]4年度	要求
		当初予	算		_		_					_			91.8	
	補正予算		-		_		_			-						
	予算	前年度から	繰越し		-		-		-			-				
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		-			-				
執行額	<i>)</i> ,	予備費	等		-		-		-		-					
(単位:百万円)		計			0		0		0		0				91.8	
		執行額			0		0		0							
	執行率(%)				_		_		-							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)				-		-		_							
	歳出予算目			令和3年度当初予算 令		令:	和4年度要	求				主な増減理の	#			
	技	術研究開発訓	首費		_	89.5										
令和3・4年度		職員旅費			_		2.3									
予算内訳 (単位:百万円)		諸謝金			-		0									
		委員等旅費	ŧ		-		0									
		計			-		91.8									
		量的な成果			成果指標			単位	平成30年度	令和元年	∓度	令和2年度	中間	目標 年度	目標:	最終年度 年度
成果目標及び     成果実績		生能表示制度 重技術基準の			表示制度に 術基準の見		成果実績		-	-		_				
(アウトカム)		りの技術資料 D性能評価手	注1一月月	のための	技術資料及	び建	目標値		-	-		_				5
		ブイドラインを <sup>4</sup>	作成す		:能評価手法 ドライン数	に関	達成度	%	_	_		-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			技術資料	、ガイドラ	イン				_							
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年	∓度	令和2年度	3年活動			4年度 動見込
活動実績		建築物の性能	 能評価技	術の開発に	に関する研究	 で項目	活動実績									
., ,,,,,,	の終っ	了件数					当初見込み									5
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年	∓度	令和2年度		3年度	活動見	込
単位当たり		————— 当	ウ あ た い ー	コスト=Xノ	_ <del></del>		単位当たりコスト									
コスト			X:執				計算式	/								
	II								1	1			1			

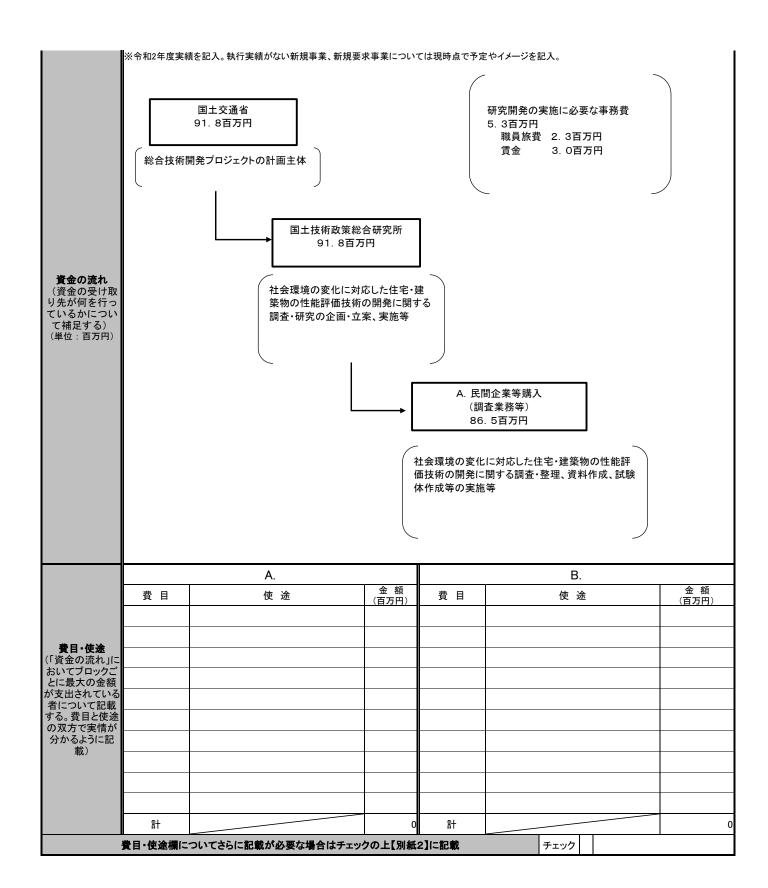
政策		政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
政策評価、		施策	41 技術研究開発を推進する							
新経済・	政		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
財政再生計	政策評価	測定指揮	139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値		96.3	96.2	100		
生計画		1995	139 日保と達成した牧門開光味趣の司日	目標値		90	90	90	90	90
٤			本事業の成	果と上位	施策•測	定指標との関	係			

## 本事未の成果と上世他束・測定拍標との関係

国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。

### 事業所管部局による点検・改善 目 評価に関する説明 外部有識者による評価委員会の事前評価において、脱炭素 社会の実現、新型コロナウイルス感染症拡大、災害の激甚 化・頻発化という社会課題に対応すべく、住宅の性能を消費 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 者に分かりやすく訴求する住宅性能表示制度の見直しを行 おうという研究の目的は極めて有意義であるとの評価を受け ている。 本研究開発は、住宅・建築物の性能評価技術を実験等を踏まえて開発し、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度に関する技術基準案の作成、建築 围 費投入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 物の性能評価手法のガイドライン作成等を行うものであり、 国が実施する必要がある。 必 要性 「成長戦略実行計画」(2021年6月閣議決定)において、住 宅・建築物のエネルギー消費性能に関する基準や住宅性能 表示制度の見直しなどにより、省エネ性能の向上を図ること が示され、「住生活基本計画(全国計画)」(2021年3月閣議 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 決定)においても、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー性能の一層の向上、防音性や省エネル 0 事業か。 ギー性能等に優れた賃貸住宅の整備、災害時にも居住継続 が可能な住宅・住宅地のレジリエンス機能の向上等が位置づけられており、優先度の高い研究課題である。 |競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 -者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。 業の 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

事	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。			
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。			
有効性		見込みに見合ったもの				
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。			
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載) -	殳		
	所管府省名	事業番号	事業名			
関連						
事業						
未						
		- 大東柴什 以如方語	           	ませんのは	7項 ・	武沈庁位士 巛宝の激甘ル, 哲祭ル
点検・-	点検結果	という社会課題に対応 意義であるとの評価	むすべく、住宅の性能を消費者に分かりやすく訴す	kする住宅!!		
改善	_, **-					
結果	改善の 方向性	・事前評価結果等を選 ・発注にあたり、業務	沓まえ、適切に研究開発を推進する。 内容や参加資格等において工夫し、価格競争や1	企画競争に	より、引き続き競争性・公	平性の確保に努める。
			外部有識者の所	見		
			行政事業レビュー推進チー	ームの所見	ļ.	
	る	各種技術基準の見直し	に対応した住宅・建築物の性能評価技術を実験や しのための技術資料及び公共建築物等において。 執行に努めていただきたい。			
	[X/J:	木町・幼平町は事業の	がいた。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	におけるほ	5.映状况	
			カル できる ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.1-03.7 02	<u> </u>	
			備考			
			関連する過去のレビューシー	トの事業番	号	
平成2	2年度					
平成2	3年度					
平成2	4年度					
平成2	5年度					
平成2	6年度					
平成2	7年度					
平成2	8年度					
平成2	9年度					
平成3	0年度					
						1
	元年度 2年度					



#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

# 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブ <sup>ロック</sup> 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

				<b>Δ</b> 1	こった 中々		<b>手来</b>		2021	- 国:		22 - 00t 云宫少	) <del>-1</del>	
		34-11 - 11 - 11 - 1-			10年度1	丁以			ーシート	(	国工	交通省	<u>)</u>	
事業名	国際標	準化の推進に向					担当部	<b>心局庁</b>	総合政策局			作	<b>戓責任者</b>	
事業開始年度	令	和4年度		終了 )年度	終了予定	なし	担当	課室	技術政策課			課長 伊藤	真澄	
会計区分	一般会	会計												
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		(令和3年 統合イノベ (令和3年 経済財政 (令和3年 成長戦略 (令和3年 知的財産	3月26日閣 一ショ日8日 6月18日改昭 6月18日ア 6月18日ア 6月18回2 推進計画2	略2021 議決定) の基本方針2 1議決定) リプ i議決定)	2021		
主要政策・施策	科学技	支術・イノベージ	ション				主要	経費	文教及び科	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	en	₹題を解決する。 て、交通運輸分							 下での我が国1	<b>企業による海</b>	外展開の促進	及び国際市場	の獲得の重要な手	
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	ど、今往 会実装	後多岐に渡って	利活用な	が進んでい こ交通省の	くことが予想さ 現場を活用し	れるド	ローンに関	する国	際標準化の推進	生に向けた戦	略策定に取り約	む。具体的に	支援物資の輸送な には、ドローンの社 今後の国際標準	
実施方法	委託·請負													
				平成	30年度	Ą	令和元年原	度	令和2年原	变	令和3年度	令和	和4年度要求	
		当初予:			-		-		-		-		49	
	予算	前年度から	繰越し		-		-		-		-		-	
予算額・	の状 況	翌年度へ終	越し		-		-		-		-			
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費:	等		-		-		-		-			
(		計		0			0		0		0		49	
		執行額			0		0		0					
		執行率(%)			-		-		-					
		予算+補正予算 執行額の割合			-		-		-					
	- W +	歳出予算目		令和3年	度当初予算	令:	和4年度要	東求			主な増減理	由		
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)	技行	術研究開発委	託費		_		49	·	うち新たな成長	推進枠 15	百万円			
(тш. дил л		計			0		49							
	定	E量的な成果 E	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年	度 令和2年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績	ドロー	ンに関する国	 際標進	ドローン	<u></u> - こ関する国際	標進	成果実績	件	_	_	-	-	-	
(アウトカム)	化国内	内委員会に対し 実証結果を情報	、本事				目標値	件	-	-	-	-	2	
	木ツラ	〜皿岬不で用す	以此次	**			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)				]数										
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年	度 令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)	実証回	回数					活動実績	0	-	-	-	_	-	
			<b>你</b>	±⊟ +hn			当初見込み	口		- - - -	ー ・		1	
			昇出	根拠			単位当たり	単位	7 777		度 令和2年度	3年月	度活動見込 ————————	
単位当たり コスト	実証回数 / 執行額				コスト	千円	<del>피 -   -   -   -   -   -   -   -   -     -     -  </del>		-					
							計算式	/	-	_	-	-		

		政策	11. ICTの利活用及び	技術研究開発の推進								
		施策	41. 技術研究開発を推	進する								
	政			定量的指標			単位	平成30:	年度 令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
	策評価	測定指				実績値	-	-	-	-	-	-
政策		標	_			目標値	-	-	-	-	-	-
評価、					本事業の原	<b></b> 成果と上位	施策•測	定指標と	の関係			
新経		-										
済財		取組事項	分野:	-								
政再生	新経済	(#		KPI (第一階層)			単位	計画開始	治時 2年度 手度	3年度	中間目標	目標最終年度
計画	•	第一階				成果実績	-	_	-	-	-	-
との問	財政再生	層「	_			目標値	-	_	-	-	-	-
係	計画			KPI		達成度	<u>%</u>	計画開始	冶時	-	中間目標	- 目標最終年度
	改革工程	第 <sub>K</sub>		(第二階層)			単位		手度 2年度	3年度	- 年度	- 年度
	程	第二階層	_			成果実績 目標値	_	-	-	-	-	_
	表	<b>(</b>				達成度	%	-	_	-	-	_
	0 2				本事業	の成果と耶	組事項	·KPIとの	関係			
	0	_										
					事業所管部	切見によ	∠ <b>上 ⊹</b> - :	<b>小羊</b>				
	П				争未ற官员	中国による		評価		評価に関	まる説明	
	<b> </b>								 }後行政ニーズが			 れるドローンに関
国費投	事業の	の目的	は国民や社会のニース	<b>ぶを的確に反映している</b>	るか。			O (a	る国際標準化の は、ドローンの社会 標準獲得による市 にとから、国民や	推進に向け: 実装を加速 場獲得や行	た戦略策定に させることの 政サービスの	こ取り組むこと みならず、国際 )向上にもつなが
入の必	地方	自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか	0			O 力	国土交通省の現場 易のニーズに即し 5自治体、民間等	たデータを取 に委ねること	得することが ができない。	できるため、地
性性	政策		達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策	6体系の中で	優先度の	高い	金 り す	□事業で得られた †2021」に位置付け 日が連携し、先端 □る。」等に資する 「高い。	ナられた「知! 支術・システ.	財戦略を推進 ム等の標準に	きするとともに、官 舌用戦略を加速
	競争怕	生が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。				-				
			竞争契約、指名競争契 に又は一者応募となった		i競争)による	支出のう	ち、-					
			生のない随意契約となっ									
事業			負担関係は妥当である 					-  -				
の効束			1スト等の水準は妥当だ  の中間段階での支出に		こいろか							
率性			ジャーの技術での文出で  ・事業目的に即し真に』					-  -				
			きい場合、その理由は									
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に	記載)							
	そのイ	也コスト	・削減や効率化に向けが	た工夫は行われている	か。							
事	成果	実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。				-  -				
業			当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい		、それと比較	さしてより交	果					
	11											

狸	整備され	た施設や成果物は十分	に活用されているか。	-	-
	関連する 割分担の	事業がある場合、他部月 具体的な内容を各事業	・明治等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-	
	所管府省	名 事業番号	事業名		
関連					
事					
業					
点検・改	点検結り	₹ -			
善結果	改善の 方向性	-			
		_	外部有識者の所見		
-					
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	見
		これまでの取組状況等	を踏まえつつ、来年度予算で何をどこまで実現するの	)か精査し	した上で、効果的・効率的な事業執行に努めるべき。
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
			備考		
-					
			anak taka ta		
π <del>+</del> α	0年度		関連する過去のレビューシート	の事業番	<del>行力</del>
	2年度 -				
	4年度 -		+		
	5年度 -				
	6年度 -				
	7年度 -				
	8年度 -				
	9年度 -				
	0年度 -				
令和方	元年度				
令和	2年度				

■土交通省 49百万円  乗託 (検急の流れ (資金の流れ (資金の受け取り (全面対争)・検急契約(その他))  A		※令和2年度実	績を記入。執行実績がない新規事業、新規	要求事業につい	ては現時点で予定	さやイメージを記入。	
費目・使途     金額 (百万円)	(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)			49百 委 意契約(企画競争) A. 民門 (C 49百	万円 ・随意契約(その他) 引企業等 )社) 百万円 た実証データの取得		
費目・使途     金額(百万円)       -     -			A.			<u></u> В.	
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)		費 目	1	金額	費目		
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額 が支出されている。者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載)		_	-	-		-	-
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額 が支出されている。者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載)							
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	(「資金の流れ」に						
者について記載 する。 費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	とに最大の金額						
する。 費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	者について記載						
載)	の双方で実情が						
	分かるように記						
計							
計 0 計 0							
at   0   at   0		=1			=1		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック			ついてもことを終め、面が扱うはて			T	

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	_	-	_	-		-	-	-
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

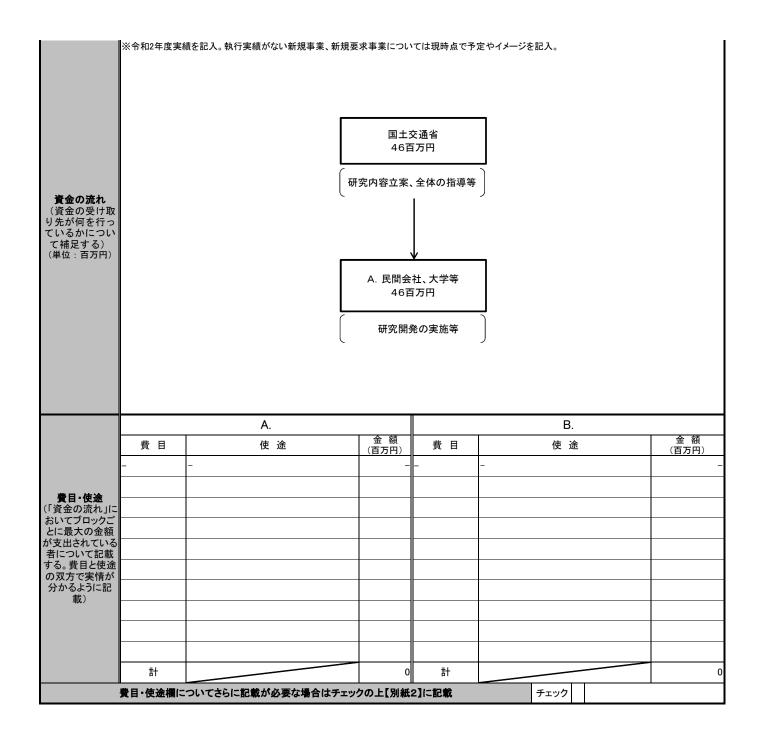
# 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

		ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
l	1		_	-	-	-		-	-	-

				チョッケ 中 仁:	尹禾		2021	- 国		22 - 000	· · · ·
	夕孫六	ネナー じに ナバナ		·和3年度行i 位情報等の提供に向	14		ーシート		- 国工	交通省	)
事業名	を技術		る付款的な犐生測	121月報寺の徒供に四	担	<b>台部局庁</b>	総合政策局			作月	<b>龙責任者</b>
事業開始年度	令	和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担担	当課室	技術政策課			課長 伊藤	真澄
会計区分	一般会	会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	第21多	Z.	推進基本法(平月 0年法律第43号)	成19年法律第63 <sup>長</sup> 第13条	関	係する 、通知等	議決定) 国土交通行 地理空間作 定) 宇宙基本記	当技術基本 青報活用排 十画(令和	▶計画(平成2	9年3月29日 (平成29年3 閣議決定)	月24日閣議決
主要政策・施策	宇宙閉策	<b>開発利用、科</b> 特	学技術・イノベー・	ション、交通安全対	<sup>衬</sup> <b>主</b>	要経費	文教及び科	学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)				頂衛星システムにた支援等を通じて、							られているところ、 の利用拡大を推進
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	の技術	開発を行うとと	さし、アプリケー	(う)に高精度測位技ションや受信機、運で開発した技術の	行管理等と	のインター	-フェースの検討				事を可能とするため 交通モードの安全
実施方法	委託•	請負									
			平	成30年度	令和元4	丰度	令和2年月	麦	令和3年度	令和	和4年度要求
		当初予	算	-	-		-		-		46
		補正予	算	-	-		-		-		
	予算	前年度から	繰越し	-	-		-		-		_
予算額・	の状況	翌年度へ終	操越し	-	-		-		-		
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	等	-	_		1		-		
(+1:131)		計		0	0		0		0		46
		執行額		0	0		0				
		執行率 (%)		-	_		-				
		予算+補正予算 執行額の割合		-	-		-				
令和3·4年度		歳出予算目	令和3:	年度当初予算	令和4年度			10.00.11	主な増減理	由	
予算内訳	技術研	开究開発委託	費	-	46		うち新たな成長	:推進枠 4	6百万円		
(単位:百万円)		計		-	46						
	京	≧量的な成果目	目標	成果指標		単位	立 平成30年度	令和元年	度 令和2年度	中間目標	目標最終年度 5 年度
成果目標及び 成果実績					成果実	績 件	-	-	-	-	-
(アウトカム)		等での報告、誰 哉等の公表件		数	目標	直 件	-	-	-	-	1
	件以」	Lとする。			達成	隻 %	_	_	_	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通モードに	おける持続的な	衛星測位情報等6	の提供に向	けた技術	ー! 所開発」の研究原	I <b>艾果報告書</b>	<b>_</b>	I	
子動化標立+f			活動指標			単位	平成30年度	令和元年	度 令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動指標及び 活動実績	夕 廷・	ケ温エーバーン	ンナス 土 4生 かりょう	「星測位情報等の 「星測でである。」	担 活動実	績 件	-	-	_	-	一
(アウトプット)	合性が供に向	と週七一とにありけた技術開発	いる持続的な情 発課題の件数	生測型情報寺の	当初見記			_	_	1	1
			算出根拠			単位		令和元年	度 令和2年度		性 食活動見込
334 AL AD J. 11			THIAM		単位当た			- 17 1A70 T	- IF THE 1 /X	1	_
単位当たり コスト	執行額			持続的な衛星測位 発課題の供数			-				
	報等の提供に向けた技術開発課題の件数				計算	it /	_	_	-		_
政策	11 IC	Tの利活用及	び技術研究開発	の推進							
施策	41 技	術研究開発を	推進する								

	政			定量的指標		単位	平成3	0年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
	策評価	測定指			実績値	-	-	-	-	-	-	-
政策		標	_		目標値	-	-	-	-	-	-	-
評価					本事業の成果と上化	立施策▪湃	別定指標	との関	係			
新		_										
経済・		75-60										
財政	***	取組 事項	分野:	-								
再生計	新経済	(第上		KPI (第一階層)		単位	計画問	開始時 年度	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
画	財	— °			成果実績	-		-	-	-	-	-
۷ و	政再生	層 I I I I I I I	_		目標値			-	-	-	-	-
関 係	計				達成度	%	北西馬		_	-	-	- 口栖目级左庇
	画改	鱼		KPI (第二階層)		単位		開始時 年度	2年度	3年度	中間目標     - 年度	目標最終年度
	改革工程	第一階			成果実績	-		-	-	-	-	-
	程表	層「	_		目標値				_	-	-	_
	2				達成度			- -	-	-	-	-
	2				本事業の成果と	取組事項	-KPI20	)関係				
	ŭ	-										
					事業所管部局によ	る点検・	改善					
				項目			評価			評価に関	する説明	
国費	事業の	の目的	は国民や	 社会のニーズを的確に反映してし	, ``るか。		0			用等により公 ーズに対応し		全性に資するも
投入の	地方目	自治体。	、民間等に	こ委ねることができない事業なの	か。		0	国全体	本の交通シス	テムに係る		Dではなく、わが 生の高い技術の 要がある。
	政策目 事業 <i>抗</i>		達成手段。	として必要かつ適切な事業か。政	対策体系の中で優先度の	の高い	0	IoT, A		-タ等の新技	会的課題への 術の活用が類	対応として、 明待されていると
	競争性	生が確か	保されてい	いるなど支出先の選定は妥当か。	,		-					
				指名競争契約又は随意契約(企 者応募となったものはないか。	:画競争)による支出の	55、-		_				
				重意契約となったものはないか。								
	受益者	きとの負	負担関係に	 は妥当であるか。			-	_				
~ ~	単位当	当たりコ	スト等の	水準は妥当か。			-	_				
効率	資金0	の流れ	の中間段	階での支出は合理的なものとなっ	っているか。		-	_				
性	費目・	使途か	・事業目的	りに即し真に必要なものに限定さ	れているか。		-	_				
	不用四	をが大:	きい場合、	その理由は妥当か。(理由を右	(こ記載)		-	-				
	繰越額	領が大	きい場合、	その理由は妥当か。(理由を右	に記載)		-	-				
	その他	也コスト	削減や効	率化に向けた工夫は行われてし	るか。		-	-				
事	成果乳	実績は	成果目標に	に見合ったものとなっているか。			-	-				
業の				也の手段・方法等が考えられる場 実施できているか。	合、それと比較してより	効果	-	_				
~	活動多	実績は	見込みに	見合ったものであるか。			-	-				
性		. 1. 6. 4.	5型わば用									

	関連する 割分担の	事業がある場合、他部月 具体的な内容を各事業	弱・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 の右に記載)	役 -	
	所管府省	名 事業番号	事業名		
関連					
事業					
ж					
点検・改	点検結	<b>!</b> -			
善結果	改善の 方向性	-			
			外部有識者の	<b>f見</b>	
-					
			行政事業レビュー推進き	一ムの所見	
		これまでの取組状況等を	を踏まえつつ、来年度予算で何をどこまで実現す	るのか精査した上で、効果	e的·効率的な事業執行に努めるべき。
			所見を踏まえた改善点/概算要	<b>求における反映状況</b>	
_					
			異連する過去のレビューシ <sup>・</sup>	ートの事業番号	
平成2	2年度 -				
平成2	3年度 -				
平成2	4年度 -				
平成2	5年度 -				
	6年度 -				
	7年度 -				
	8年度 -				
	9年度 -				
	0年度 -				
令和元					
令和2	件				



## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-		
	支出先上位10年	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

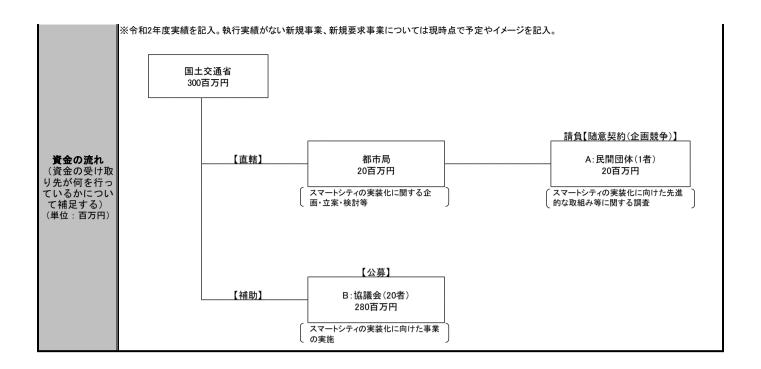
## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

					-0 <del> 1</del>		<u>某</u>		2021	- 国交		22 - 005	6	
	II	12 - 4 由牡 //	<b>.</b> 士ట 古 类				事業レ	<u> Ľ ユ</u>	<u>ーシート</u>	(	国土	交通省		<u> </u>
事業名	スマー 調査	トシティ実装化	文抜争耒	及ひスマー	トンティ実装1	亡文法	担当部	邓局庁	都市局				戊責任	
事業開始年度	令	和4年度		終了 )) 年度	終了予定	なし	担当	課室	都市計画課 市街地整備			課長 堤 課長 菊池	洋イ 雅 雅 彦	
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_							する 通知等	-					
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	ション				主要	経費	文教及び科	学振興				
	術をま		し、市民						られている中、 的に高度化・効					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	マート	ンティの社会実	装の加速	に向けて	モデルプロジ	ェクトる	を重点的に	支援する	をありませる。また、スマー ら。また、スマー いとりまとめを9	トシティの全国				
実施方法	委託•	請負、補助												
				平成	30年度	¥.	令和元年原	隻	令和2年度	麦	令和3年度	令和	04年度	要求
		当初予	算		-		-		-		_		300	
		補正予	算		-		-		-		-			
	予算の状	前年度から	繰越し		_		-		-		-		-	
予算額・	況	翌年度へ終	繰越し		_		-		_		-			
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-		-			
		計			0		0		0		0		300	
		執行額			0		0		0					
		執行率(%)	)		_		-		-					
		ラ 算+補正予算 執行額の割合			-		-		-					
	<b>る</b> 形	歳出予算目		令和3年	度当初予算	令:	和4年度要	東求			主な増減理	曲		
令和3・4年度	(目)打	支術研究開発 金	費補助		-		280	兼	折たな成長推進	<b>進枠:300</b>				
予算内訳 (単位:百万円)	(目)扌	<del></del> 支術研究開発	調査費		_		20							
(44,4311)		 計			0		300							
												中間目標	目標	最終年度
*****	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	- 年度	7	年度
成果目標及び   成果実績		トシティに関		スマート	ンティに関する	<u></u> 5技	成果実績	件	-	_	23			_
		≷装をした自決 体数(令和7年		術の実装	をした自治に		目標値	件	-	-	-	-		100
		長地域数100)		域団体数	l.		達成度	%	-	-	23	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		≸•財政再生記	十画 改革	工程表20	)20(令和2年	12月1	8日内閣府	可政策統	括官(経済社:	会システム担	旦当)公表)	· 		
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込		4年度 動見込
活動実績	ᅓᅲᅾ	業にア士坪	1 +_WID	*h			活動実績	件	-	-	-	-		-
(7 71 7 71 7		<b>事業にて支援</b>	しに地区	姒			当初見込み	件	-	-	-	-		20
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年原	度活動!	見込
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	1 -	-	-		-	
コスト	補助	事業予算執行	ī額/補.	助事業に	て支援した地	区数	計算式	百万円/件数	_	-	-		-	

		- ·												
		政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進											
		施策	41 技術研究開発を推進する											
	政		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度年度				
	策評価	測定指標		実績値	-	-	-	-	-	-				
政策	ı	標	-	目標値	-	_	_	-	-	-				
評価			本事業の成	【 大果と上位	果と上位施策・測定指標との関係									
新経済		国土	で通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的	的に推進す	ることに	資する。								
· 財		取組 事項	分野: 社会資本整備等											
政再生計画と	新経済	(第 K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時2 年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度				
画	財	ポー 階 層		成果実績	団体	23	23	-	_	-				
の関	政再	層工	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域 団体数(令和7年度までに実装地域数100)	目標値	団体	-	-	-	_	100				
係	生計			達成度	%	23	23	-		_ 				
	画改革	第 K	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度 年度				
	土程	階、		成果実績	-	-	-	-	_	-				
	表	層「	-	目標値 達成度	- %	_	-	-		_				
	2 0		本事業(			 ·KPIとの関係								
	0		トシティ関連施策を実施する他府省と連携して、各自治な イに関する技術の実装をした自治体・地域団体数の増加な			るスマートシ	ティの実装化	に向けた取組	組みを支援す	ることで、スマー				
			事業所管部	『局による	å点検•i	<b>次善</b>								
			項目		Ī	平価		評価に関	する説明					
	事業(	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			様々が 増すする 後は あり、	は社会問題が 中で都市イン 限られた既存	体然として存 フラの新たな のインフラス 内は上記に掲	在するととも 整備が困難が トックを有効	応が求められる に、財政制約が は状況の下、今 舌用する必要が 社会のニーズを				
国費投入の必要な	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			O 図るたもに、	とめ、官民等の	の関係者の選 加果の高い事	i携を国として 例について他	トシティの推進を で後押しするとと 心都市へ普及展				
	政策制		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	〇 ティの		た取組の加速		って、スマートシ けられており、優				

		S=+ 15				
	競争性か	「確保されているなど支出	先の選定は妥当か。 	-	-	
		般競争契約、指名競争契 応札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。		_	
	競	争性のない随意契約とな	ったものはないか。			
	受益者と	の負担関係は妥当である	らか。	-	_	
	単位当た	りコスト等の水準は妥当	か。	-	-	
事業	資金の流	れの中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	-	
の効率性	費目・使	<b>金が事業目的に即し真に</b>	必要なものに限定されているか。	0	し、内閣府に設置された 審査会」での審査を踏ま て真に必要な費用・使途 スマートシティ実装化支持	爰調査については、企画競争委員会 こよる審査を導入し、調査の進捗状
	不用率か	「大きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額か	「大きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コ	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	-	
事	成果実績	は成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	-	-	
業の		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果	-	-	
有		は見込みに見合ったもの		_	_	
効性	整備され	た施設や成果物は十分に		_	_	
	関連する		・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役	0	年)3月29日)「府省連携	推進会議(第4回)(2019年(平成31 したスマートシティ事業の推進につ 引(内閣府・総務省・国交省等)の役
	所管府省	名 事業番号	事業名		割分担を整理した。	府が行った「戦略的イノベーション
関	総務省	20 – 7500	データ連携促進型スマートシティ推進事業		創造プログラム(SIP)第2	2期/ビッグデータ・AIを活用したサ
連事	内閣府	20 - 0158	都市再生推進経費		事業の成果である、スマ	アーキテクチャ構築及び実証研究」 ートシティの標準的な設計思想「共
業	国土交通	省 20 - 0345	新モビリティサービス推進事業			プチャ」を参照し、合同会議であるス スで合意された「令和2年度の政府
					府省一体で取り組む。	における共通方針」に沿って、関係 力する等、各府省間で連携を進め
善点	点検結	果 -			190	
おおります。	改善の					
个改	方向性	<u> </u>		-		
			外部有識者の所見			
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	1	
		省庁と密接に連携しつつ	ィの実装化に向け、国によるモデル調査だけでなく。 、「2025年度までに全国100都市でスマートシティの 或に対する支援を組み合わせ、スマートシティの推	指す」という政府目標達成		
			所見を踏まえた改善点/概算要求!	こおける	<b>反映状況</b>	
			備考			
纏めた	こが、令和	14年度からはスマートシラ	査」にて、各協議会においてスマートシティに関する ティの社会実装化をより強力に推進すべく、「スマー 国展開に向けたノウハウ等の取り纏めを実施予定。	トシティ実		
			関連する過去のレビューシート	の事業番	号	
平成3	0年度新	30-0026				
令和元	<b>亡年度</b> 国	- 交通省 - 0283				
令和2	2年度 国	上交通省 - 0309				



						4	<b>事業</b>	号	20	21	- 国	交 ·	- 新2	22 -	0057		
					13年度行		事業レ	ビュ	ーシ	<b>−</b>	(		国土	交通省	ì		)
事業名		マンションの 新技術の適合			)効率化に向け	たデ	担当部	8局庁	国土	技術政策	策総合研究	所			作成	責任者	†
事業開始年度	令	和4年度		終了 ) 年度	令和6年	度	担当	課室	建築室	研究部	材料・剖	材基準	研究	室長	三島	直生	
会計区分	一般:	会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		主宅状況調査 29年国土交					関係計画、	する 通知等	社整トック	審既	▶計画(令 存住宅流 成及び消	通市場	活性化				
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	ーション				主要	経費	文教	及び科	学振興						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	新技術	明間が長く流通 所の適正な導 <i>え</i>	入の促進に	より調査の	の効率化及び	情度向	上を図るが	こめの通	<b>6合性評</b>	価基準を	を開発する。	•					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	精度向 状況部	記は、目視・計 列上に向け適け 関査」等の現場 、調査に必要	合性評価基 検査に対	準等を開き して、デジタ	発するものでは タル新技術の	あり、琈 適正な	在、目視 導入の促	および言 進により	†測を中≀ 「調査のダ	ひとした 効率化ま	定性的かっ ふよび精度「	)非効率 句上を図	な現地記	周査が実 D適合性	施され <sup>*</sup> 評価基	ている「	既存住宅
実施方法	直接到	実施、委託・討	請負														
				平成	30年度	ŕ	5和元年	芰	令	和2年度	ŧ	令和	3年度		令和	4年度	要求
		当初予	5算		-		-			-			-			12	
		補正う	算		-		-			-			-				
	予算の出	前年度から	緑越し		-		-			-			-			-	
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-			-			_				
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	等		-		-			-			-				
(年四:日2711)		計			0		0			0		(	0			12	
		執行額			0		0			0							
		執行率(%	ı)		_		-			-							
		予算+補正予 執行額の割合			_		-			-							
	Ψ τ	歳出予算		令和3年	度当初予算	令	和4年度要	東求				主な	増減理	由			
令和3-4年度		試験研究	ŧ		-		11		新たな月	戊長推達	<b>進枠:12</b>						
予算内訳 (単位:百万円)		職員旅費			-		1										
		計			_		12										
	定	三量的な成果	目標	J	成果指標			単位	平成	30年度	令和元年	度 令和	口2年度	中間目	目標年度	目標最	と 経年度 年度
成果目標及び 成果実績		年度までに.		既存住字	 :状況調査方	法其	成果実績	本		-	-		-	-	1 /2		-
ルネテ模 (アウトカム)		犬況調査」等 こ対するデジ	L +r	準に対す	るデジタル業	<b>斤技</b>	目標値	本		_	_		-	_			1
	技術(	の適合性評価 定する。		術の適合 定数	性評価基準	の策	達成度	%		_	_		_	_			_
根拠として用いた た 統計・データ名		支術政策総合	合研究所訂	周べ													
活動指標及び			活動	指標				単位	平成	30年度	令和元年	度令和	02年度	3年月活動見			F度 別見込
活動実績(アウトプット)	各種の	の計測・解析	技術の適	合性およ	び住宅履歴	情報	活動実績	件		-	_		-	_			-
	を活月	用した調査方	法に関す	る研究項	日の終了件	奴	当初見込み	件			-		_	_			3
			算出	根拠				単位	平成	30年度	令和元年	度令和	02年度		3年度	活動見	<u> </u>
単位当たり	劫行	額(百万円),	/各種の	計訓 • 62 年	- 技術の適合	性お	単位当たり コスト	百万円	′件	-			_			-	
コスト		住宅履歴情報		た調査だ			計算式	/		_	_		_			-	

		政策	11 ICT <i>0</i>	D利活用及び技術研究開発の推進	:							
		施策	41 技術	研究開発を推進する								
	政	104		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 6 年度
	政策評価	測定指標	日堙た法	成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	-	-	-	-	-
政策評		138	口标已压	一次の一点 対 別 力 別 元 杯 経 グ 引 ロ		目標値	%	-	ı	-	ı	90
評価、					本事業の成	果と上位	施策•測	定指標との関	<b>具係</b>			
新経済・財		取組事項	を通省が 分野:	実施している技術研究開発課題を教 - -	効果的∙効率	的に推進	すること	に資する。				
財政再生計画との	新経済・	デス (第K		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
画		ポード 階層 I				成果実績	-	-	1	-	1	-
0	財政再生計	層Ⅰ	_			目標値	-	-	-	-	-	-
関係	生					達成度	%	-	ı	-	ı	-
	町画改革工程表	領		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	工	(第二階層 工階層				成果実績	-	_	I	-	ı	-
	程表	層Ⅰ	_			目標値	-	_	-	-	-	-
	2					達成度	%	_	-	-	-	-
	0 2				本事業の	の成果と耶	双組事項·	KPIとの関係				
	0	_										

			事業所管部局による点核	食·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニー	-ズを的確に反映しているか。	0	脱炭素社会に向けて、既存住宅の流通促進が求められており、既存住宅の購入に係る消費者の安心感を高める必要がある。本研究は、既存住宅の取引時に劣化状況や不具合の有無を確認する「既存住宅状況調査」の普及促進を目的としたデジタル新技術の適正な導入のための技術評価基準の開発を目的としており、社会のニーズを的確に反映している。
国費投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	とができない事業なのか。	0	本研究で対象とする既存住宅状況調査は、公共事業や補助事業ではない民間の業務であるため、事業費の対象とならない。また、国土交通省が定める「既存住宅状況調査方法基準」に対するデジタル新技術適用のための技術評価基準の開発は、国の研究機関である国総研が実施する必要がある。
の必要性	政策目的のい事業か。	達成手段として必要:	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高	0	住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)においては、住宅性能に関する情報(インスペクション結果等)が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合の成果目標として、「15%(令和元)→50%(令和12)」が示された。また、社整審の「既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会とりまとめ」(令和3年1月)においては、既存住宅に係る各種調査の効率化と、既存住宅状況調査方法基準の合理化等について既存住宅状況調査等の現場検査の普及のための対策として、デジタル新技術の活用による調査の効率化や精度向上が期待されていることもあり、本事業の優先度は高い。
	競争性が確	保されているなど支む	出先の選定は妥当か。	-	
			契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。		
	競争性	生のない随意契約とな	なったものはないか。		
事	受益者との負	負担関係は妥当であ	るか。	-	
業の	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当	らか。	-	
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途か	「事業目的に即し真」	こ必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向け	ナた工夫は行われているか。	-	
事			ものとなっているか。	-	
		当たって他の手段・ブ 氐コストで実施できて	5法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
有効:	活動実績は	見込みに見合ったも	のであるか。	-	
性	整備されたが	を設や成果物は十分	に活用されているか。	-	
桶		業がある場合、他部別 )具体的な内容を各	号・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 事業の右に記載)	0	建築基準整備の推進事業の中で実施されているM11(既存住宅性能評価(現況検査)及び既存住宅状況調査方法基
連事	所管府省名	事業番号	事業名		準の整合化・合理化等に関する検討)は、既存住宅性能評  価および既存住宅状況調査方法基準の整合化・合理化を
業	国土交通省	20 - 0008	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推	進事業	対象としており、本研究が対象とする現場調査のデジタル  化に関する技術評価基準の開発とは検討対象が異なる。
点検・改善結果		て、RC造マンション 既存ストックの流通 価された。	を対象にデジタル新技術の適正な導入による効率	化及び精 られるこ	 +測が中心である既存住宅状況調査等の現場検査につい  度向上に向け適合性評価基準等のを開発するものであり、 とから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評
			外部有識者の所見	l	
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ŧ
	図	るための適合性評価		の選定、テ	の適正な導入の促進により調査の効率化および精度向上を データのデジタル化技術の検証、および履歴情報の具体的 。
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける」	<b>反映状況</b>
			備考		
			<del></del>		

		関連する過去のレビューシ	シートの事業番号
平成22年度-			
平成23年度-			
平成24年度 -			
平成25年度-			
平成26年度 -			
平成27年度-			
平成28年度 -			
平成29年度 -			
平成30年度 -			
令和元年度			
令和2年度	※令和2年度実績を記入。執行実	績がない新規事業、新規要求事業につ	
<b>資金の流れ</b> (りてて単位: (単位: (単位: (単位: (単位: (単位: (単位: (単位: (	国土技術 12 各種の計測・解析打 方法基準に対する	政策総合研究所 P百万円 支術の既存住宅状況調査 適合性の検討および住宅 た調査方法に関する検討を	事務費 4.2百万円 ①試験研究費 3.4百万円 ②職員旅費 0.8百万円 ②職員旅費 0.8百万円  委託[随意契約(少額)]  A.民間企業 1.0百万円  デジタル技術の劣化検出性能に関する調査・整理を行う。  委託[一般競争(最低価格)] B.民間企業 4.8百万円  劣化事象の検出精度検証用供試体の作製を  委託[随意契約(企画競争)]  C.民間企業 2.0百万円  RC集合住宅の調査に必要な履歴情報の整理およびその活用方法に関する調査・整理を行

						美養		2021	- 国交				
				和3年度行		事業レ	ビュ	<u>ーシート</u>	(	国土3	<u>交通省</u>	)	
事業名		フィスビル等の省エ 法に関する研究	ネ化に向けた	: 現況診断に基つ	く改	担当台	部局庁	国土技術政策	策総合研究所		作月	成責任者	
事業開始年度	令		事業終了 予定)年度	令和6年	度	担当	課室	住宅研究部	建築環境	研究室	室長 西澤	繁毅	
会計区分	一般名	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築物	勿省エネ法 第6条	: 第2項			関係計画、	する 通知等	<b>ウ. 2</b>	業省、環境省 エネ対策等	ì 脱炭素社 のあり方・進	会に向けた住 め方(案)(令		
主要政策・施策	科学技	支術・イノベーション	,			主要	経費	文教及び科	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	た思士	シニュートラル化の た化するための技術: 幅な省エネ化・脱炭	岩針及75証価	ツールを閉発し	<b>今</b> 珊	エネ改修の 的な追加技	)促進が 设資でよ	- 必要不可欠であ り大きな省エネ、	る。本事業で 省CO2効果だ	は、既存オフィ 「得られる改修	スビル等の改作に誘導するこ	修時に省エネ効果 とにより既存ストッ	
	CO2化 エネ効 指針を	「フィスビル等の省エ この効果を最大化すり はの高い改修事例 に開発する。また、国 を別するツールの開け	るための具体 を分析して改り 総研による先	的な方法を取り 修設計プロセス 行研究で開発し	纏めた の実態 た建築	:技術指針だけ で制約(時 を物のエネ	及びツー間、費用	-ルの開発を行う 用等)を明らかに	。具体的にはしたうえで、省	、国土交通省1	こよる補助事業 多断法、設計法	業に採択された省 も)を纏めた技術的	
実施方法	直接到	実施、委託·請負											
			平月	成30年度	4	令和元年原	度	令和2年	ŧ	令和3年度	令和	04年度要求	
		当初予算		-		-		_		-		12	
		補正予算		-		-		-		-			
	予算	前年度から繰越	<b>≧</b> し	_		_				_		-	
予算額・	の状況	翌年度へ繰越	L	-		-		-		-			
<b>ア 昇 額 *</b> <b>執 行 額</b> (単位:百万円)		予備費等		-		_		-		-			
(40.0011)		計		0		0		0		0		12	
		執行額		0		0		0					
		執行率(%)		-		_		-					
		予算+補正予算に対	すす	-				_					
	<u>る</u>	執行額の割合(%) 歳出予算目	令和3年	F度当初予算	令:	令和4年度要求				主な増減理	<b>里</b> 由		
令和3・4年度		試験研究費	15 14 5	-	12	12		新たな成長推済	<b>進枠:12</b>				
予算内訳		職員旅費		-									
(単位:百万円)	<b> </b>					0							
	_	<u>計</u>				12	1					口無目他左方	
成果目標及び	7	官量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度     6   年度	
成果実績		年度までに、省エ		收修設計法に	塑す	成果実績	本	-	-	-	-	-	
(アウトカム)	改修記   基準を	没計法に関する技 を1本、評価ツール	がる技術を	<b>基準類及び評</b>		目標値	本	_	-	-	_	2	
	本作	或する。	<sup>を</sup>  ツールの	り剱		達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		支術政策総合研究	所調べ					•		•			
<b>江梨松塘豆**</b>			活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)		 ナフィスビル等の省 (修設計法に関する			に基	活動実績	件	-	-	-	-	-	
	J \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			(中く ) 一下 双		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
			算出根拠			単位出土口	単位			令和2年度	3年月	复活動見込	
単位当たり コスト		額(百万円)/既存 現況診断に基づく				単位当たりコスト	百万円/	件 —	_	_	-		
	'''	シックのカンドローターンへ	~ r> IX II /A	. →IVI Σ. Ø MI Σ.	ДЦ	計算式	/	_	_	_		_	

		政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
		施策	41 技術研究開発を推進する									
	政	981	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
	政策評価	測定指標	目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-		
政策評				目標値	%	90						
評価、			本事業の成	は果と上位	施策•測	定指標との関	<b>具係</b>					
新経済・		国土3	を通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的	的に推進す	することに	こ資する。						
		取組 事項	分野:									
財政再生計画との	新経済	○ 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
画		_ D		成果実績	-	-	-	-	-	_		
の問	財政再生計	階層)	-	目標値	-	-	_	_	-	_		
<b>関</b>	生計			達成度	%	-	-	-	-			
	画改革工	( 第 <sub>K</sub>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
	工程表	二階I		成果実績	-	-	-	-	-	_		
	表	層:	_	目標値	-	-	-	_	_	=		
	2		<b>*</b>	達成度	% 中语	- KPIとの関係	-	_	_			
	0	-	事業所管音									
	П		項 目			平価		評価に関っ				
	事業(	の目的				オフィ 的検 に関す 〇 民間 投資で 究開	討は新築が中 する知見・経見 ビルオーナー を促すために	************************************	するこれまでため、既存だが ため、既存だが されていない できる判断れ いな平・中立的 発信すること	の施策や技術ルの省エネ改修い。地方自治体や材料を提供している観点から研上が期待されておいる。		
国費投入の必要性	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			ルギーの成ツー がギード がギード 積して	ー消費性能評 果は建築物省 ールとして社会 ソールで評価 肖費性能の実	価法に関す エネ法の省 会実装されて されている)。 態や評価手 が国費を用し	る研究開発を エネルギー基 いる(年間約。オフィスビル 法に関する5	などル等のエネ 行っており、そ 基準の適合性判 15,000棟のビル 等のエネル 見を豊富に蓄 を行うことが最も		
į,	政策		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	「温暖 いう言 の約2 てネイ ている	化ガス排出 い目標を達 20%を占めるス エネ化を加速 とについては	量を2030年ま 成するには、 トフィスビルや させなければ 補助制度等に 多時の規制、	でに2013年原我が国のエオ 等について、夏ばならない。特 こよる誘導的 基準、指針は	こて表明された 度比46%削減」と トルギー消費量 巨なる対策を講じ に既存ビルの省 措置は講じられ なく対応が遅れ		

	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。		
	競争性	生のない随意契約となっ	ったものはないか。		
事	受益者との負	負担関係は妥当である	か。	=	
栗の	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当が	ov <sub>o</sub>		
効率	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。		
性	費目・使途か	「事業目的に即し真に」	必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向ける	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-	
業の		当たって他の手段・方注 氐コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	-	
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	=	
性	整備されたカ	施設や成果物は十分に	活用されているか。	-	
関		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の右に記載)	-	
連事	所管府省名	事業番号	事業名		
業					
		·木惠業は 外部有識	者による誣価委員会において「事前誣価」を受け	省Tネ改	修の促進が不可欠な既存オフィスビル等を対象に改修時に
点	点検結果	活用可能な現況診断	去や改修設計法に関わる技術指針及び改修の費月	用対効果を	を予測するツールの開発を行うものであり、先行研究課題で ツール)」に関わる知見を有していることから、国土技術政策
<b>検</b>			ξ施すべきと評価された。 π格競争や企画競争により競争性の確保に努める	0	
改善な	_, _, _				
結果	改善の 方向性	-			
			は如子鎌井へて		
			外部有識者の所見		
			一	ムの所見	
	T				
	省.	エネ化・省CO2化の効果	果を最大化するための具体的な方法を取り纏めた		スビル等の改修時に現況診断を行って再設計することにより 及びツールの開発を行うことができるよう、効果的・効率的な
	事: 	業の執行に努めていた	だきたい。		
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おけるか	<b>反映状況</b>
	<u> </u>				
			備考		

		関連する過去のレビューシ-	
 平成22年度 -			
平成23年度 -			
平成24年度 -			
平成25年度 -			
平成26年度 -			
平成27年度 -			
平成28年度 -			
平成29年度 -			
平成30年度 -			
令和元年度			
令和2年度			
資金の流れ (資金の受けいるのでは、 (単位:百万円)	既存オフィスビル等 て再設計することに するための具体的な	な策総合研究所 百万円 の改修時に現況診断を行っ より省エネ化効果を最大化 な方法を取り纏めた技術指 予測ツールの開発を行う。	事務費 3.5百万円 ①試験研究費 3.2百万円 ②職員旅費 0.3百万円    実際の省エネ改修事例でどのような現況診断が行われていたかを設計実務者や建物所有者へのヒアリング(30件程度)及び文献調査により明    B.民間企業 3百万円    既存部分の外壁・窓や設備機器の性能を推定することができるよう、築年数や製造年等別に外壁・窓や設備機器の標準的な性能がどのように推移してきたかを文献調査等により明らか

事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0059 - 00

					<b>₱</b> 表 €		2021	- 国3		22 – 005	9 – 00
			令和3年度行				ーシート	(	国土	交通省	)
事業名		化の推進に向けた沿岸環 大化する手法の開発に関	環境保全技術における炭素原 関する研究	<b>宁留</b> 効	担当部	部局庁	国土技術政策	策研究所(横	須賀)	作月	成責任者
事業開始年度	令		<b>美終了</b> 全) <b>年度</b>	度	担当	課室	海洋環境・危	危機管理研	究室長	岡田 知也	1
会計区分	一般会	会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					する 通知等	-				
主要政策・施策	科学技	支術・イノベーション			主要	経費	文教及び科	学振興			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)			と収源対策であるブルーカ する。資源を有効活用し、						舄∙藻場造成に	活用し、炭素関	庁留量が高い造成
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	である 造成干	ブルーカーボンを推進 <sup>・</sup>	効果ガスの削減は世界的 するため、有機物を多く含 渫土砂中の炭素残存率 <i>0</i>	む浚港	巣土砂を活	用し、造	成干潟•藻場全	体での炭素則	守留量の増大を	目指す。そこ	で本研究では、①
実施方法											
			平成30年度		令和元年原	变	令和2年度	麦	令和3年度	令和	04年度要求
		当初予算	0		0		0		0		8
<b>予算額・</b> <b>執行額</b> (単位:百万円)		補正予算	0		0		0		0		
	予算	前年度から繰越し	0		0		0		0		
	の状況	翌年度へ繰越し	0		0		0		0		
		予備費等	0		0		0		0		
		計	0		0		0		0		8
		執行額	0		0		0				
		執行率(%)	-		-		-				
		予算+補正予算に対す 执行額の割合(%)	-		-		-				
		歳出予算目	令和3年度当初予算	令	和4年度要求				主な増減理	由	
		試験研究費	0		8						
		職員旅費	0		0						
令和3・4年度		_	0		0						
予算内訳 (単位:百万円)		-	0		0						
		-	0		0						
		その他	0		0						
		計	0		8						
	定	皇量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年原	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
成果目標及び 成果実績	脱炭素	 長化の推進に向けた			成果実績	式	-	-	-	-	-
(アウトカム)	沿岸環	環境保全技術におけ	開発手法		目標値	式	_	_	_	-	1
	る灰茅 する手	影貯留効果を最大化 ≦法			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	いた		- 調べ 								
汗動性標 13.70		活動	<b>劫指標</b>			単位	平成30年度	令和元年歷	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動指標及び 活動実績					活動実績	件	-	-	-	-	—————————————————————————————————————
(アウトプット)	本事第	僕に関する論文・報告	発表、刊行物公表件数		平和日 コ *	14-			1		

			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	<b>E活動見込</b>	
単	位当た			単位当たりコスト	百万円	-	_	_	-	-	
	コスト		当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	
政策		政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
評価、新		施策	41 技術研究開発を推進する								
経済	政	294	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 6 年度	
財政再生計	政策評価		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数字以	実績値	%	96.3	96.2	100	ı	-	
生計画		1395	上とする」	目標値	%	90	90	90	-	-	
ا ا			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
関係		国土3	・通省が実施している技術研究開発を効果的・効率的に	推進するこ	とに資す	る。					

			事業所管部局による点核	善货∙仓					
			項 目	評価	評価に関する説明				
国必費	事業の目的	は国民や社会のニー	でで的確に反映しているか。	0	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けたうえで研究に着手している。				
要投 性入			ができない事業なのか。 ・つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	U	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を受けたうえで研究に着手している。 社会資本整備重点計画に位置付けられている「グリーン社				
0	事業か。			0	会の実現」に該当する。				
		保されているなど支出 競争契約 指名競争契	先の選定は妥当か。 	-					
	者応	札又は一者応募となっ 生のない随意契約とな	たものはないか。						
事	122.5	ェのない過念失物とな  負担関係は妥当である		_					
業		コスト等の水準は妥当							
効			。 	_					
			ょっせいなものとなっているか。  必要なものに限定されているか。	-					
			妥当か。(理由を右に記載)	-					
			妥当か。(理由を右に記載)	-					
			た工夫は行われているか。 	-					
事		成果目標に見合ったも	· · - • · · · · · •	-					
の		当たって他の手段・万 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-					
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	-					
性	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	-					
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
関連									
事業									
*									
点検・改	点検結果	妥当性等)」、「有効性	 	人材の教	 経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の     (計画・実施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体制の   (計画・変施体   (計画を   (計画・変施体   (計画を   (注画を   (主endを   (注ende   (注ende   (注ende   (zende   (zende				
善結果	改善の 方向性								
			外部有識者の所見	ļ					
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ļ.				
				- 10.00					
	研	究成果が、沿岸生態系	を活用した炭素吸収源対策であるブルーカーボン	の推進に	つながるように、実効性のあるものになるよう努めるべき。				
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおけるか	<b>反映状況</b>				
	ļ								
	備者								
			ਦਾ ਗ						

平成22年度 平成23年度	関連する過去のレビューシートの事業番号
平成24年度	
平成25年度	
<sup>2</sup> 成26年度	
平成27年度	
平成28年度	
P成29年度	
平成30年度	
令和元年度	
令和2年度	
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	(執行予定イメージ) 国土交通省 国土技術政策総合研究所 8. 2百万円  ・造成干潟・藻場に活用した た浚渫土砂中の炭素残存率 の算定方法の検討 ・炭素残存率の算定に必要 な係数の取得のための実験 エナットを対

**事業番号** 2021 - 国交 - 新22 - 0060 - 00

					-		是表面		2021	- 国3		22 - 006	0 -	00	
	l						事業レ	<u> </u>	ーシート	(	国土	交通省		)	
事業名	効率的 関する	な維持管理に向り 研究	けた既存済	巻湾施設の日	BIM/CIM構築手	法に	担当部	吊庁	国土技術政策	策研究所(横	須賀)	作月	戊責任者	Ť	
事業開始年度	令	和4年度	事業: (予定)	終了 ) 年度	令和6年	度	担当	課室	港湾施工シ	ステム・保全	全研究室長	辰巳 大介			
会計区分	一般名	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		-						
主要政策・施策	科学技	支術・イノベーシ	ノョン				主要	経費	文教及び科	学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		き湾施設の維持 <sup>を</sup> 性を向上させる			CIM導入を促	進し、情	青報検索の	の効率化・点検作業の効率化・補修補強方法選定の効率化等により、維持管理業							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	究では	化する港湾施設 、既存港湾施設 IM/CIMを効率的	を対象に	こ、維持管	理に着目した	里を継続 BIM/CI	売的に実施 IMの要件(	するため モデル記	)、BIM/CIMの導 詳細度、属性情	∮入により維 報等)を策定	特管理の生産性 し、2次元図面 <sup>2</sup>	生を向上させる や計測データ等	必要がる 等から既	ある。本研 存港湾施	
実施方法															
				平成	30年度	ŕ	令和元年度	支	令和2年原	吏	令和3年度	令和	04年度	要求	
	当初予算			0		0		0		0		8			
		補正予算			0		0		0		0				
	予算の状	前年度から終			0		0		0		0	0			
	況	翌年度へ繰			0		0		0						
		予備費等	<b>न</b>		0		0	+	0		0				
		計			0		0		0		0	_	8		
		執行額			0		0		0			_			
	元 γπ 3	執行率(%) 予算+補正予算	1-21-		_		-		_	_					
		執行額の割合(			-		-	- 10	-						
		歳出予算目		令和3年	<b>度当初予算</b>	令	和4年度要	求			主な増減理	由			
		試験研究費			0		8								
		職員旅費			0		0								
令和3·4年度 予算内訳		-			0		0								
(単位:百万円)		-			0		0								
		_			0		0								
		その他			0		0								
		計			0		8								
	定	≧量的な成果目	標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年	度 令和2年度	中間目標	目標 6	最終年度 年度	
成果目標及び 成果実績		<b>管理のための</b> 関					成果実績	件	-	-	-	-		-	
(アウトカム)		殳のBIM/CIM構 引する要領・ガィ			バライン類 <i>σ</i> 井数	)作	目標値	件	_	-	_	-		1	
		の作成・改定					達成度	%	-	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土担	支術政策総合研	开究所調	バ					•						
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年原	专令和2年度	2     3年度     4年度       活動見込     活動見			
活動実績(アウトプット)	<b>大車</b> *	業に関する論文	r. 却生 <i>2</i>	* 丰 11/2	物心主件粉		活動実績	件	-	_	-			-	
(7 71 717)	<b>平</b> 争3	►I⊂   9 る調 X 	、"拟古角 	t衣、刊行 	‴∽衣忤剱		当初見込み	件	-	_	-	-		1	
	•								•				•		

			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込	
耳	位当だ		当初予算額/論文·報告発表、刊行物公表件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-	
			10) FIE III N TO TO THE	計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	
政策評		政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
価、新		施策	41 技術研究開発を推進する								
経済・	政策	測	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 6 年度	
財政再生計	政策評価		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数字以上とする」	実績値	%	96.3	96.2	100	-	-	
			TC 9 91	目標値	%	90	90	90	ı	-	
画との			本事業の	成果と上位	ҟ施策・測	定指標との関	係				
の関係		国土多	国土交通省が実施している技術研究開発を効果的・効率的に推進することに資する。								

			事業所管部局による点検	₹・改善						
			項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的	は国民や社会のニー	 ズを的確に反映しているか。	0	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けたうえで研究に着手している。					
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべ きという評価を受けたうえで研究に着手している。					
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	社会資本整備重点計画の重点目標「持続可能なインフラメンテナンス」及び「インフラ分野のDX」に該当する。					
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-						
	者応	札又は一者応募となっ								
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。							
事業	受益者との1	負担関係は妥当である	らか。	-						
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	-						
率	資金の流れ	の中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか。	-						
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-						
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	-						
業		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果	-						
有		見込みに見合ったもの		-						
性		施設や成果物は十分に		-						
	関連する事	 業がある場合、他部局	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役							
		体的な内容を各事業の		-						
関	所管府省名	事業番号	事業名							
連事業										
点検・改	点検結果	妥当性等)」、「有効性	画委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、 E(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、 者による「事前評価」において、国総研が実施すべき	人材の教						
改善結果	改善の 方向性									
			外部有識者の所見	,						
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	l .					
	研究成果が、BIM/CIMの導入により維持管理の生産性を向上させることにつながるように、実効性のあるものになるよう努めるべき。									
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
<b>資金の流れ</b> (資金の受けのでででででであるがあるができるができるができるができるができるができるができるができませができません。 (単位: 百万円)	国土技 維持管 設のBIM/CIMの 2次元図 て、既存	予定イメージ〉 国土交通省 (術 8. 2百万円 里に着目した既存港湾施 記Mに係るでは、またの様計 地では、またの	【簡易プロポーザル方式】 民間会社 8.2百万円  BIM/CIMに利用可能な維持領に係る既存資料の収集整理維持管理に着目したBIM/CIM係を開始、のロアリング題抽出。写真画像等からBIM/CIMを作する手法に関する資料収集整	MIC と課 作成